



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 常磐開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 1782 URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐川 藤介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 小磯 徹

TEL 0246-72-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,497	5.5	875	26.5	895	26.5	514	42.6
27年3月期第3四半期	10,900	16.6	692	46.8	708	48.5	360	44.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 499百万円 (7.7%) 27年3月期第3四半期 464百万円 (154.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.55	—
27年3月期第3四半期	45.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	13,454	5,050	37.3	640.15
27年3月期	12,936	4,672	35.9	592.15

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 5,022百万円 27年3月期 4,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	8.1	1,300	△10.5	1,300	△11.4	800	△6.0	101.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	7,850,000 株	27年3月期	7,850,000 株
28年3月期3Q	4,105 株	27年3月期	3,449 株
28年3月期3Q	7,846,312 株	27年3月期3Q	7,846,971 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速の影響等が懸念されるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策等により、企業業績や雇用環境も改善しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界、特に東北地方の被災地におきましては、資機材価格や労務費の高止まりの影響等があるものの、社会インフラの改修整備を含めた震災復興需要等の公共投資に支えられ、また、企業収益が改善する中で民間設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、総じて堅調な状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、145億6百万円（前年同期比 3.8%減）、売上高は、114億97百万円（前年同期比 5.5%増）、繰越高は、149億11百万円（前年同期比 20.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益は、8億75百万円（前年同期比 26.5%増）、経常利益は、8億95百万円（前年同期比 26.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億14百万円（前年同期比 42.6%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 建築事業

建築事業においては、受注高は、79億14百万円（前年同期比 7.3%減）、売上高は、74億39百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。繰越高は、93億77百万円（前年同期比 35.8%増）となりました。営業利益は、7億66百万円（前年同期比 49.6%増）となりました。

イ. 土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、41億27百万円（前年同期比 4.3%減）、売上高は、24億53百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。繰越高は、45億18百万円（前年同期比 9.2%増）となりました。営業利益は、2億66百万円（前年同期比 1.9%減）となりました。

ウ. 環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、16億16百万円（前年同期比 21.3%増）、売上高は、7億56百万円（前年同期比 15.7%減）となりました。繰越高は、10億16百万円（前年同期比 21.1%減）となりました。営業利益は、45百万円（前年同期比 60.4%減）となりました。

エ. 不動産事業

不動産事業においては、受注高及び売上高は、1億29百万円（前年同期比 26.4%減）となりました。営業利益は、28百万円（前年同期比 41.9%減）となりました。

オ. その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、7億17百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。営業利益は、93百万円（前年同期比 28.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、134億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億17百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等35億47百万円等の減少に対し、現金預金27億49百万円、未成工事支出金13億58百万円等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、84億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形・工事未払金等6億43百万円、短期借入金1億96百万円、未払法人税等2億19百万円、賞与引当金3億42百万円等の減少に対し、未成工事受入金14億51百万円、長期借入金64百万円等の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、50億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金3億96百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,743,761	4,493,328
受取手形・完成工事未収入金等	6,260,920	2,713,012
販売用不動産	287,841	211,668
未成工事支出金	170,403	1,529,271
繰延税金資産	223,180	214,695
その他	375,680	411,057
貸倒引当金	△7,423	△4,533
流動資産合計	9,054,364	9,568,499
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,195,231	1,227,632
機械、運搬具及び工具器具備品	692,943	703,017
土地	1,361,539	1,315,714
リース資産	45,149	33,993
減価償却累計額	△1,293,632	△1,282,017
建設仮勘定	1,282	—
有形固定資産合計	2,002,513	1,998,341
無形固定資産		
その他	12,754	16,391
無形固定資産合計	12,754	16,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,475,646	1,476,698
リース債権	143,734	138,323
退職給付に係る資産	83,158	93,167
繰延税金資産	14,344	16,250
その他	203,637	199,269
貸倒引当金	△53,506	△52,316
投資その他の資産合計	1,867,015	1,871,393
固定資産合計	3,882,283	3,886,126
資産合計	12,936,648	13,454,626

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,642,471	2,998,496
短期借入金	1,276,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	252,926	251,802
未払法人税等	486,706	267,058
未成工事受入金	1,020,894	2,471,940
賞与引当金	426,931	84,270
完成工事補償引当金	9,071	17,861
工事損失引当金	110,240	110,240
その他	560,297	577,152
流動負債合計	7,785,538	7,858,823
固定負債		
長期借入金	203,583	268,318
繰延税金負債	83,645	83,021
再評価に係る繰延税金負債	92,476	92,476
長期未払金	33,871	33,817
その他	65,329	67,268
固定負債合計	478,905	544,901
負債合計	8,264,444	8,403,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	2,866,481	3,263,140
自己株式	△813	△1,163
株主資本合計	4,180,171	4,576,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,943	589,399
土地再評価差額金	△250,071	△250,071
退職給付に係る調整累計額	126,263	106,755
その他の包括利益累計額合計	466,135	446,083
非支配株主持分	25,896	28,335
純資産合計	4,672,204	5,050,901
負債純資産合計	12,936,648	13,454,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,900,548	11,497,007
売上原価	9,348,284	9,761,041
売上総利益	1,552,263	1,735,966
販売費及び一般管理費	860,142	860,564
営業利益	692,120	875,402
営業外収益		
受取利息	1,398	1,635
受取配当金	26,880	27,419
受取賃貸料	6,083	6,310
その他	8,172	15,989
営業外収益合計	42,535	51,355
営業外費用		
支払利息	21,241	19,040
支払保証料	5,007	9,928
その他	198	1,940
営業外費用合計	26,446	30,910
経常利益	708,209	895,847
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	705	—
特別利益合計	705	0
特別損失		
固定資産売却損	503	—
固定資産除却損	56	338
減損損失	17,671	—
特別損失合計	18,232	338
税金等調整前四半期純利益	690,682	895,508
法人税等	328,442	375,510
四半期純利益	362,240	519,998
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,615	5,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,624	514,358

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	362,240	519,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,931	△558
退職給付に係る調整額	△7,784	△19,507
その他の包括利益合計	102,146	△20,066
四半期包括利益	464,387	499,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,488	494,306
非支配株主に係る四半期包括利益	1,898	5,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,712,339	2,402,396	897,244	175,500	10,187,481	713,066	10,900,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,932	15,400	13,238	—	52,570	39,868	92,439
計	6,736,271	2,417,796	910,483	175,500	10,240,052	752,935	10,992,987
セグメント利益	512,227	271,418	115,067	48,402	947,116	72,571	1,019,688

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	947,116
「その他」の区分の利益	72,571
セグメント間取引消去	△13,638
全社費用(注)	△313,929
四半期連結損益計算書の営業利益	692,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,439,443	2,453,601	756,816	129,244	10,779,105	717,902	11,497,007
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,323	10,944	8,395	—	28,663	33,781	62,445
計	7,448,766	2,464,545	765,212	129,244	10,807,769	751,684	11,559,453
セグメント利益	766,198	266,175	45,509	28,136	1,106,020	93,109	1,199,129

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,106,020
「その他」の区分の利益	93,109
セグメント間取引消去	△7,433
全社費用(注)	△316,294
四半期連結損益計算書の営業利益	875,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注高、売上高及び繰越高の状況(連結)

(受注高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
建築事業	8,536	7,914	92.7	14,213
土木緑地事業	4,314	4,127	95.7	5,045
環境関連事業	1,333	1,616	121.3	1,757
不動産事業	175	129	73.6	288
その他事業	713	717	100.7	945
合計	15,072	14,506	96.2	22,250

(売上高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
建築事業	6,712	7,439	110.8	10,393
土木緑地事業	2,402	2,453	102.1	4,427
環境関連事業	897	756	84.3	2,452
不動産事業	175	129	73.6	288
その他事業	713	717	100.7	945
合計	10,900	11,497	105.5	18,507

(繰越高)

(単位:百万円)

期別 区分	平成27年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	平成28年3月期第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	前年同期比 (%)	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
建築事業	6,906	9,377	135.8	8,902
土木緑地事業	4,137	4,518	109.2	2,843
環境関連事業	1,287	1,016	78.9	156
不動産事業	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—
合計	12,331	14,911	120.9	11,902